

原発国ぐるみの“やらせ”発覚

共産党の追及が口火

原子力安全・保安院が関与するなど原発の住民説明会をめぐる政府ぐるみの“やらせ”発覚の背景には、日本共産党国会議員団の追及があります。

九電の“やらせメール”問題をめぐっては、「しんぶん赤旗」7月2日付がスクープ。これを笠井亮議員が6日の衆院予算委員会を取り上げ、追及すると菅直人首相、海江田万里経産相がともに「けしからんことだ」と答え、調査を約束しました。これが、保安院の“やらせ”指示が発覚する口火になりました。

笠井氏の追及と政府答弁を受けて、資源エネルギー庁は14日、九州電力以外の電力5社に対し、過去5年間に国が主催した原発問題のシンポジウムなどで“やらせ”が行われていなかったか調査し、報告するよう求めました。

20日にも笠井議員は衆院予算委員会、九電以外でも以前から“やらせ”が行われていたとの証言もあるとして、他の電力会社も含めて政府が直接、徹底調査して、責任を明らかにさせるべきだと求めました。海江田氏は「（他の電力会社についても）もちろんです」と答え、他の電力会社についても調査することを約束しました。

同日の衆院復興特別委員会では吉井英勝議員が、九電玄海原発（佐賀県玄海町）をめぐる“やらせ”番組の目的が、「緊急安全対策の説明」から、「再起動の地元了解」へと変更され、資

源エネルギー庁が了承していたことを追及しました。

変更を申請したのが電力社長らが役員を務める日本生産性本部であり、番組自体が仕組まれたものだった。はじめに再稼働ありきの筋書きにもとづいてすすめられてきた」とただすと、海江田氏は「調査する」と答えました。

「メール」問題を告発 笠井議員がコメント

これで再稼働など言語道断

九州電力の「やらせメール」問題を告発し、他の電力会社や国の関与がなかったのかどうかを含めて政府に調査を求めてきた日本共産党の笠井亮衆院議員に話を聞きました。

「やらせメール」問題は、公正・中立であるべき政府の「説明番組」に妨害行為があったのではないか、という角度からとりあげたものでした。そのときから、政府の関与がなかったのか、教育基本法改悪の際の「タウンミーティング」の例も示して追及しましたが、今回の調査報告で事実であることが示されました。

今回の調査報告は、九電だけでなく他の電力会社も調査するよう要求していたものでした。首相や経産相は、九電がやったことは「けしからん」と答弁していましたが、まさに政府自身が主導し、一緒になって「けしからん」ことをしていたわけです。

こんな保安院がつくった原発のストレステスト（耐性試験）実施計画など到底信用できません。それで再稼働など断じてあってはなりません。いま原発の推進機関と規制機関の分離こそやるべきです。

本来、保安院自身のことなのですから、電力会社の報告を待つまでもなく、政府自ら直ちに調査すべきでした。それが電力会社から報告がなければ明らかにならなかったこと自体、政府に自浄能力がないことを示しています。そうである以上、国会が真相を徹底的に明らかにする責任があります。

こうして「安全神話」がつくられ、ウソのうえに原発が次々つくられてきたことが明らかになったわけですから、あらためて「原発からの速やかな撤退」が必要だと痛感します。

東日本地震への

救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。

送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「ご協力よろしくお願いします。」

磯城郡日本共産党議員団

総理がだれであれ被災者の立場貫く

志位委員長 会見で表明

日本共産党の志位和夫委員長は28日、国会内で記者会見し、自公両党などが菅内閣の退陣や解散・総選挙に言及していることについて記者団から問われて、「菅政権の震災・原発対応については厳しい批判をもっている。同時に被災地の実態は、解散・総選挙ができるような条件にはない。私たちはだれが総理であれ、被災地の救援・復興と原発問題の解決をしっかり行わせる立場で臨んでいく」と述べました。

志位氏は「菅内閣は、震災対応で被災者の苦しみを解決する立場に立っていないだけではなく、東電救済をはかるなど助けるべき相手を間違えている」と批判しました。

志位氏はまた、「菅内閣の問題は明らかだが、首相が辞めれば被災地の問題が解決する見通しがあるかといえは定かではない」と指摘。「政治が本当に行き詰まったら国民の審判を仰ぐというのが一つの解決法だが、いまの被災地の実態ではできない」と話し、「そういうもとで各党に求められているのは、震災復興と原発問題の解決をしっかりやらせる立場で対応することだ」と述べました。

志位氏は、日本共産党が国会でも、政策的な思惑ではなく、被災者の立場に立つて二重ローン問題の解消について具体的な提案を行ったり、原発再稼働をめぐる「やらせ」の実態を明らかにするなど一つ一つの具体的な問題を提起し、政治を前に動かすために奮闘していることを紹介。「建設的かつ批判的な論戦を行っているのが日本共産党であり、いま望まれているのはそういう立場だ」と思う」と強調しました。

2011年7月29日(金)

「しんぶん赤旗」

しんぶん
赤旗

日刊 月2,900円
日曜版 月800円

2011.8.2 NO.512

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 エメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 エメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 エメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 エメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

2011年7月31日(日)「しんぶん赤旗」

